



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月1日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 植野 素明 TEL 03-6735-1001
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	738,046	39.9	△115,817	—	△118,340	—	△102,804	—
2021年3月期第3四半期	527,614	△66.7	△362,408	—	△350,757	—	△309,575	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △93,652百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △287,340百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△218.57	—
2021年3月期第3四半期	△903.05	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	3,239,705	803,572	24.6	1,696.24
2021年3月期	3,207,883	1,012,320	31.4	2,141.49

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 797,805百万円 2021年3月期 1,007,233百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060,000	45.5	△125,000	-	△140,000	-	△100,000	-	△212.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 P.13「2. 四半期財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	484,293,561株	2021年3月期	484,293,561株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	13,955,512株	2021年3月期	13,950,901株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	470,340,298株	2021年3月期3Q	342,810,814株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
3. その他	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	5,276	7,380	39.9
航空事業	4,320	6,384	47.8
航空関連事業	1,667	1,498	△10.1
旅行事業	361	345	△4.4
商社事業	610	614	0.7
その他	274	276	0.8
セグメント間取引	△1,958	△1,739	—
営業利益又は営業損失(△)	△3,624	△1,158	—
航空事業	△3,480	△1,129	—
航空関連事業	20	26	30.1
旅行事業	△47	△2	—
商社事業	△30	6	—
その他	5	11	125.1
セグメント間取引	△91	△70	—
経常損失(△)	△3,507	△1,183	—
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△3,095	△1,028	—

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日(以下、「当第3四半期」という。))のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、企業の生産活動等においてこのところ持ち直しの動きが見られます。

航空業界は、オミクロン株の感染拡大や入国制限の継続等により、依然として厳しい状況にある一方で、米国の国内線等で需要に回復の兆しがみられます。

このような経済情勢の下、日本国内においても人の移動が徐々に回復しており、売上高はコロナ禍の影響を大きく受けた前期から増加し7,380億円となりました。コロナ禍の影響が続いていることから、営業損失は1,158億円、経常損失は1,183億円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,028億円となりましたが、第3四半期(10月～12月)は8四半期ぶりに営業黒字に転換する等、損益は良化しています。

当社は、世界の代表的な社会的責任投資の指標である「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に5年連続で選定され、航空業界部門において最も評価の高い「Industry Leader」に2年連続で選定されました。

当社グループでは、既存のジェット燃料よりも環境負荷を抑えたSAF(Sustainable Aviation Fuel)の認知拡大及び理解促進を目的として、日本航空㈱と共同レポートを発表しました。2050年度までにCO2排出量を実質ゼロとする中期環境目標達成に向けて、政府や航空輸送に関わる産業と協力しSAFの量産と普及を進めてまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっています。詳細については、P.13「2. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

(なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高6,384億円(前年同期比47.8%増) 営業損失1,129億円(前年同期 営業損失3,480億円)

コロナ禍により甚大な影響を受けているものの、旅客需要は前期から増加した他、好調な貨物需要を積極的に取り込み貨物収入が過去最高となったこと等から、売上高は前年同期を上回りました。事業構造改革プランを着実に遂行し、減価償却費・整備費及び人件費等の固定費の削減を進めたこと等により、前年同期に比べて損益は改良したものの、営業損失を計上しました。

<国際線旅客(ANAブランド)>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	323	482	49.1
旅客数 (人)	320,846	549,327	71.2
座席キロ (千席キロ)	9,809,527	14,962,076	52.5
旅客キロ (千人キロ)	2,140,297	3,746,298	75.0
利用率 (%)	21.8	25.0	3.2

※ 下記(注)3、4、8、9、13参照。

国際線旅客では、新型コロナウイルスの感染再拡大や変異株の流行により旅客需要が大きく低迷した状況が続いています。海外赴任・帰任を中心とするビジネス需要やアジア発北米行の接続需要が回復し始めた他、年末年始の一時帰国需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りましたが、コロナ禍以前の1割程度の水準にとどまっています。

路線ネットワークでは、アジア発北米行の接続需要を取り込むため、7月より一部の北米路線を羽田から成田空港発着に移管する等、機動的な運航路線の選択や臨時便の設定等に努めました。

営業・サービス面では、10月から日本発のお客様向けにPCR検査と陰性証明書を提供する医療機関のご紹介を開始しました。また、10月から健康に配慮した特別機内食をより美味しくリニューアルする等、お客様の食事の選択肢を拡充する食のユニバーサル化を推進してまいります。

<国内線旅客(ANAブランド)>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,563	2,065	32.1
旅客数 (人)	9,906,904	13,198,178	33.2
座席キロ (千席キロ)	20,812,233	24,539,266	17.9
旅客キロ (千人キロ)	9,097,649	12,090,978	32.9
利用率 (%)	43.7	49.3	5.6

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13参照。

国内線旅客では、旅客数・収入ともに新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年同期を上回りました。上期中は感染者数の拡大に伴い緊急事態宣言が繰り返されましたが、9月末の宣言解除以降は感染者数が低水準で推移し需要が回復基調を辿った結果、第3四半期(10月~12月)の旅客数・収入はコロナ禍において四半期ベースで最高となり、コロナ禍以前の5割程度の水準まで回復しました。

路線ネットワークでは、航空需要の変動に合わせて運航規模の調整を進め、特に10月からは回復する需要を積極的に取り込むために、週末や連休等における臨時便の設定を強化しました。

営業・サービス面では、12月から全席にパーソナルモニター付きの新シートを装備した国内線新仕様のボーイング787-9型機を就航させました。さらに、12月からテレビアニメ「鬼滅の刃」とタイアップした搭乗キャンペーンや機内サービス等を開始しました。

<貨物 (ANAブランド) >

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	1,016	2,377	134.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	2,996,602	5,233,297	74.6
貨物輸送重量 (トン)	429,917	743,578	73.0
貨物トンキロ (千トンキロ)	2,066,065	3,929,726	90.2
郵便収入 (億円)	19	39	104.8
郵便輸送重量 (トン)	9,277	13,971	50.6
郵便トンキロ (千トンキロ)	48,615	64,781	33.3
貨物重量利用率 (%)	70.6	76.3	5.8
国内線			
貨物収入 (億円)	153	187	22.5
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	541,461	701,393	29.5
貨物輸送重量 (トン)	162,741	189,675	16.6
貨物トンキロ (千トンキロ)	179,453	213,796	19.1
郵便収入 (億円)	19	19	3.4
郵便輸送重量 (トン)	17,234	18,322	6.3
郵便トンキロ (千トンキロ)	17,040	17,873	4.9
貨物重量利用率 (%)	36.3	33.0	△3.3

※ 下記(注)3、4、6、7、10、11、12、13参照。

国際線貨物では、経済の回復による貨物需要の活発化に加え、海上輸送の混雑に伴う航空へのシフト等により、引き続き航空貨物需要は好調に推移しました。旺盛な需要を背景に、10月から成田＝香港線、成田＝台北線、11月から成田＝青島線に大型貨物専用機ボーイング777F型機を就航させる等、貨物専用機を最大限活用したことに加え、旅客機を使用した貨物専用便を機動的に設定したこと等により、自動車部品や半導体・電子機器、ワクチン等の医薬品を積極的に取り込みました。以上の結果、輸送重量は前年同期を大きく上回り、収入は過去最高となりました。

<LCC>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
LCC収入 (億円)	153	245	59.8
旅客数 (人)	1,583,149	2,922,518	84.6
座席キロ (千席キロ)	3,769,417	5,556,560	47.4
旅客キロ (千人キロ)	1,822,998	3,336,090	83.0
利用率 (%)	48.4	60.0	11.7

※ 下記(注)3、8、9、13、14参照。

ＬＣＣでは、旅客数・収入ともに新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年同期を上回りました。9月末の緊急事態宣言解除以降は需要が好調に推移したことに加え、前期から運航規模を拡大した効果もあり、第3四半期(10月～12月)の国内線の旅客数・収入はコロナ禍以前の水準を上回りました。

路線ネットワークでは、7月に関西＝女満別線、10月に福岡＝石垣線を新規開設しました。今後も需要回復等の動向を見極め、ネットワークの拡充を図ってまいります。国際線は各国の入国制限の継続のため、4月中旬から全路線で運休しています。

営業・サービス面では、国内線全路線が1カ月間乗り放題となる航空券定額制サービス「Peachホーダイパス」を販売し、新たな需要の創出に努めました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は966億円(前年同期1,071億円、前年同期比9.8%減)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高1,498億円(前年同期比10.1%減) 営業利益26億円(同30.1%増)

グループ内における投資抑制の影響に伴いシステム開発業務の取扱高が減少したこと等により、売上高は前年同期を下回りましたが、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務を中心に人件費や外部委託費を削減したこと等から損益は改善しました。

ご好評いただいている機内食のインターネット販売について、11月から商品ラインナップを拡充し、新たにANA国際線ビジネスクラスの機内食の販売を開始しました。

◎旅行事業

売上高345億円(前年同期比4.4%減) 営業損失2億円(前年同期 営業損失47億円)

海外旅行は前期に引き続き当社グループが企画する全てのツアーの催行を中止したことに加え、国内旅行は「Go Toトラベルキャンペーン」の効果があった前年同期に比べて取扱いが減少し売上高は前年同期を下回りました。一方で、グループ内からデジタルマーケティング等の機能の移管を受けたことにより受託収入が増加した結果、損益は改善しました。

当社グループは「マイルで生活できる世界」の具現化を目指しており、この度航空だけでなく徒歩・電車等での移動に対して、マイル等に交換できるポイントが貯まるモバイルアプリサービス「ANA Pocket」の提供を12月から開始しました。

◎商社事業

売上高614億円(前年同期比0.7%増) 営業利益6億円(前年同期 営業損失30億円)

航空需要の緩やかな回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」等で増収となった他、半導体市場の好調な需要を受けて電子事業の取扱高が増加しました。一方で、当期より収益認識会計基準等を適用したことによる減収影響を受け、売上高は前年同期をわずかに上回りました。

◎その他

売上高276億円(前年同期比0.8%増) 営業利益11億円(同125.1%増)

新型コロナウイルスの影響により、建物・施設の保守管理事業において取扱高が減少したものの、不動産関連事業の取扱高が増加した結果、売上高は前年同期をわずかに上回りました。

なお、avatarin(株)では、遠隔操作ロボットであるアバターを観光やショッピング等で利用するサービス「avatarin」のベータ版※の提供を10月から開始しました。今後もサービスを進化させ、新しい移動の形を提案・普及することにより非航空事業の領域を拡大してまいります。

※ 正式なサービスの提供に先立ってご利用いただく試用版。実際にお客様にご利用いただく中で随時改善を図ってまいります。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。
 5. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。また、2021年8月27日からPeach Aviation(株)とのコードシェア便実績を含みます。
 6. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。また、2020年11月1日からPeach Aviation(株)とのコードシェア便実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 14. LCC実績は、Peach Aviation(株)の実績です。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、前期末に比べて318億円増加し、3兆2,397億円となりました。

負債の部は、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し契約負債を計上したこと等により、前期末に比べて2,405億円増加し、2兆4,361億円となりました。なお有利子負債は、当第3四半期に転換社債型新株予約権付社債を発行したこと等により、前期末に比べて1,157億円増加し、1兆7,712億円となりました。

純資産の部は、純損失の計上に加え収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金が減少した結果、前期末に比べて2,087億円減少し、8,035億円となりました。

収益認識会計基準等の適用が財務状態に与える影響の詳細についてはP.13「2. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご参照ください。

詳細は、P.7「2. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当第3四半期の税金等調整前四半期純損失1,246億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは406億円の支出となりました。

投資活動においては、設備投資における支出の一方で、有価証券の償還による収入と3ヵ月超の預金の移動等を加えた結果、1,109億円の収入となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは702億円の収入となりました。

財務活動においては、社債発行による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,150億円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、期首から1,850億円増加し、5,553億円となりました。

詳細は、P.12「2. 四半期連結財務諸表(3) <要約> 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の見直しは現時点では行っていません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,739	443,754
受取手形及び営業未収入金	103,939	132,020
リース債権及びリース投資資産	19,112	18,342
有価証券	500,980	527,780
商品	11,625	9,627
貯蔵品	27,230	30,607
その他	98,908	104,041
貸倒引当金	△231	△242
流動資産合計	1,226,302	1,265,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,032	108,525
航空機（純額）	1,026,210	1,024,254
機械装置及び運搬具（純額）	33,180	29,530
工具、器具及び備品（純額）	18,957	15,944
土地	48,748	47,500
リース資産（純額）	4,791	4,260
建設仮勘定	198,389	176,325
有形固定資産合計	1,446,307	1,406,338
無形固定資産		
のれん	22,346	20,758
その他	87,839	74,003
無形固定資産合計	110,185	94,761
投資その他の資産		
投資有価証券	159,276	138,820
長期貸付金	6,080	6,801
繰延税金資産	219,618	279,498
その他	40,295	47,968
貸倒引当金	△2,237	△2,196
投資その他の資産合計	423,032	470,891
固定資産合計	1,979,524	1,971,990
繰延資産	2,057	1,786
資産合計	3,207,883	3,239,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	161,507	142,605
短期借入金	100,070	100,070
1年内返済予定の長期借入金	69,443	64,170
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	70,000
リース債務	3,523	4,079
未払法人税等	10,696	2,707
発売未決済	44,718	—
契約負債	—	245,921
賞与引当金	4,805	2,719
その他の引当金	12,738	10,463
その他	95,905	47,702
流動負債合計	503,405	690,436
固定負債		
社債	165,000	185,000
転換社債型新株予約権付社債	140,000	220,000
長期借入金	1,168,252	1,121,470
リース債務	9,164	6,451
繰延税金負債	222	281
役員退職慰労引当金	766	666
その他の引当金	15,319	17,185
退職給付に係る負債	160,885	159,920
資産除去債務	1,153	1,604
その他	31,397	33,120
固定負債合計	1,692,158	1,745,697
負債合計	2,195,563	2,436,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	407,329	407,328
利益剰余金	145,101	△72,358
自己株式	△59,335	△59,347
株主資本合計	960,696	743,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,468	28,008
繰延ヘッジ損益	21,652	37,894
為替換算調整勘定	2,666	3,176
退職給付に係る調整累計額	△16,249	△14,497
その他の包括利益累計額合計	46,537	54,581
非支配株主持分	5,087	5,767
純資産合計	1,012,320	803,572
負債純資産合計	3,207,883	3,239,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	527,614	738,046
売上原価	746,460	747,192
売上総損失(△)	△218,846	△9,146
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,466	13,522
広告宣伝費	4,727	2,501
従業員給料及び賞与	23,602	24,168
貸倒引当金繰入額	△33	13
賞与引当金繰入額	1,218	681
退職給付費用	2,377	2,263
減価償却費	20,279	19,160
外部委託費	21,122	17,419
その他	44,804	26,944
販売費及び一般管理費合計	143,562	106,671
営業損失(△)	△362,408	△115,817
営業外収益		
受取利息	475	221
受取配当金	1,246	824
為替差益	1,061	1,134
資産売却益	3,031	3,619
固定資産受贈益	1,730	546
雇用調整助成金	33,700	19,701
その他	3,751	6,155
営業外収益合計	44,994	32,200
営業外費用		
支払利息	9,988	19,008
持分法による投資損失	2,577	978
資産売却損	356	463
資産除却損	3,223	2,786
支払手数料	7,736	—
デリバティブ評価損	7,942	—
休止機材費	—	9,612
その他	1,521	1,876
営業外費用合計	33,343	34,723
経常損失(△)	△350,757	△118,340

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	297	—
補償金	270	—
固定資産売却益	1,882	—
その他	82	—
特別利益合計	2,531	—
特別損失		
投資有価証券評価損	3,588	4,569
事業構造改革費用	76,090	—
契約解約損	—	1,729
その他	242	—
特別損失合計	79,920	6,298
税金等調整前四半期純損失 (△)	△428,146	△124,638
法人税等	△116,060	△22,899
四半期純損失 (△)	△312,086	△101,739
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失 (△)	△2,511	1,065
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△309,575	△102,804

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△312,086	△101,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,111	△10,432
繰延ヘッジ損益	9,954	16,248
為替換算調整勘定	△350	552
退職給付に係る調整額	1,865	1,724
持分法適用会社に対する持分相当額	166	△5
その他の包括利益合計	24,746	8,087
四半期包括利益	△287,340	△93,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△285,041	△94,760
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,299	1,108

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	△200,920	△40,655
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△521,377	110,931
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,577	115,010
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△355	△231
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,925	185,055
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	135,937	370,322
VII. 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	△236	—
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	523,626	555,377
※1のうち、減価償却費	134,835	117,798
※2のうち、設備投資額	△132,040	△117,333

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、(会計方針の変更)をご参照ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループは、会員制プログラムの「ANAマイレージクラブ」を運営しています。

当プログラムは会員のお客様に当社便の利用や提携他社のサービス利用等に応じてポイント(マイル)を付与しており、付与されたマイルは当社又は提携会社(提携航空会社を含む)から提供される財又はサービスと交換することができます。

従来は、付与したマイルの利用に備えるため、将来的な支出見込額を営業費用及び営業未払金として計上していましたが、本会計基準等の適用により、付与したマイルは追加の財又はサービスを将来購入できるオプションとして、別個に履行義務を識別しています。その結果、マイルに対して配分された取引価格はマイルの付与時点で契約負債として認識し、マイルと交換される財又はサービスの利用時又はマイルの失効時に収益を認識することとしました。

取引価格は契約に含まれる履行義務ごとの独立販売価格の比率に基づいて配分され、マイルの独立販売価格は、お客様がマイルの利用に際して選択する財又はサービスの構成割合を考慮して見積もっています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高は114,656百万円減少し、純資産は897,664百万円となりました。また、総資産は37,352百万円増加し、3,245,235百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,466百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ15,982百万円増加しています。

前連結会計年度において、顧客から航空輸送サービスに関して受領した前受対価は流動負債の「発売未決済」として表示していましたが、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しています。これにより、当第3四半期連結会計期間末においては、発売未決済が74,410百万円減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

第2四半期報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載したANAホールディングス株式会社および全日本空輸株式会社における将来課税所得の見積り等の前提となる旅客需要の回復見込みについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	407,155	27,517	31,491	52,366	518,529
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,887	139,269	4,638	8,650	177,444
計	432,042	166,786	36,129	61,016	695,973
セグメント利益又は損失(△)	△348,031	2,060	△4,745	△3,038	△353,754

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	9,085	527,614	—	527,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,386	195,830	△195,830	—
計	27,471	723,444	△195,830	527,614
セグメント利益又は損失(△)	505	△353,249	△9,159	△362,408

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート、他の事業を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「航空事業」セグメントにおいて、事業構造改革に伴う航空機の早期退役による減損損失が発生しています。なお、当該減損損失の計上額は前第3四半期連結累計期間においては66,524百万円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	617,977	31,675	23,204	54,306	727,162
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,445	118,202	11,348	7,142	157,137
計	638,422	149,877	34,552	61,448	884,299
セグメント利益又は損失（△）	△112,935	2,680	△296	683	△109,868

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	10,884	738,046	—	738,046
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,811	173,948	△173,948	—
計	27,695	911,994	△173,948	738,046
セグメント利益又は損失（△）	1,137	△108,731	△7,086	△115,817

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート、他の事業を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

なお、当該変更は、主に航空事業セグメントの売上高及びセグメント損失に影響しています。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大により、甚大な影響を受けました。

このような未曾有の状況下で当社グループは、人件費及び前年の大型機を中心とした早期退役による減価償却費・整備費等の固定費の削減に加え、航空機等の設備投資を精査・抑制し、実施時期を見直しています。当第3四半期連結累計期間においては、転換社債型新株予約権付社債及び普通社債の発行により1,700億円を調達した他、民間金融機関から1,000億円の借り換えを行い、当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金に有価証券を加えた手元流動性は9,715億円となりました。今後も必要に応じて適宜資金調達を行い、グループ各社の手元流動性資金の確保に努めてまいりますことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。